

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,126	6.7	265	92.3	247	78.0	136	50.5
2022年3月期第1四半期	14,174	8.8	138	△27.1	139	△23.8	90	△13.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 429百万円 (19.1%) 2022年3月期第1四半期 360百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	99.54	—
2022年3月期第1四半期	66.14	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	44,573	13,183	29.5	9,596.78
2022年3月期	44,212	12,809	28.9	9,325.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,131百万円 2022年3月期 12,760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	5.0	1,300	26.3	1,200	14.4	700	10.6	511.57

(注) 直近に公表されている業績予想から修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,383,310株	2022年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,967株	2022年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,368,343株	2022年3月期1Q	1,368,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍における行動制限が緩和され、景気持ち直しへの期待が高まる一方で、エネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰と調達不安、急速な円安の進行等が経済活動に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きは総じて堅調に推移したものの、燃料価格の高止まりをはじめ、様々なコストの上昇により収益が圧迫されるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、4月に開設した「上尾営業所」（埼玉県上尾市）の立ち上げに注力し業務の早期安定化を図るとともに、得意先ニーズへの着実な対応による取引深耕等により事業の拡大に取り組みました。

海外におきましては、経済活動の再開に伴い事業環境に改善がみられたものの、進出地域によっては感染症の状況、サプライチェーン混乱への懸念が続くなど、依然として厳しい状況にある中で営業活動を推進し、得意先との連携強化を図りました。

また、グループ全体として多様化・複雑化するリスクに対し、より一層迅速に対応していくことを目的に本部組織の一部を見直し、「リスクマネジメント本部」を設置いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、前年同期はアセット事業において倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことから、利益率が改善し増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は151億26百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2億65百万円（同92.3%増）、経常利益は2億47百万円（同78.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億36百万円（同50.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①貨物自動車運送事業

通販関連において輸送体制の見直しに伴い定期便の稼働台数が減少したこと、前年同期に比べてスポット配送業務が縮小したことに加えて、燃料価格等の輸送コストが増加した影響などから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、61億29百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は、4億60百万円（同13.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.5%を占めております。

## ②センター事業

新設拠点において通販関連の荷役業務を開始したこと、エレクトロニクス関連等の需要拡大により取扱量が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、34億80百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は、41百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.0%を占めております。

## ③アセット事業

新設拠点の稼働開始に加えて、得意先との取引拡大、新規誘致により倉庫稼働率が上昇したこと、また前年同期は倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、38億12百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は、1億68百万円（同262.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.2%を占めております。

## ④その他事業

輸出入関連事業において大口貨物の受注があったこと、ベトナムにおいて社会経済活動の正常化に伴い旅客自動車運送事業が回復基調で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、17億3百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は、3億9百万円（同44.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.3%を占めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が4億99百万円減少したこと等により、6億円減少し、138億3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が3億20百万円および敷金及び保証金が4億38百万円増加したこと等により、9億62百万円増加し、307億70百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億61百万円増加し、445億73百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が3億5百万円減少したこと等により3億39百万円減少し、164億56百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億26百万円増加し、149億33百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、313億90百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が3億11百万円増加したこと等により、3億74百万円増加し、131億83百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績は概ね計画どおりに推移しており、2022年5月16日に公表しました2023年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,801,562	3,301,979
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,054,635	7,830,752
その他	2,549,209	2,672,204
貸倒引当金	△1,225	△1,228
流動資産合計	14,404,181	13,803,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,412	4,090,421
土地	6,516,130	6,516,130
リース資産(純額)	5,834,479	5,743,591
その他(純額)	2,176,744	2,528,108
有形固定資産合計	18,557,766	18,878,251
無形固定資産	962,453	1,143,750
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,836,066	7,275,003
その他	3,495,672	3,517,240
貸倒引当金	△44,109	△43,991
投資その他の資産合計	10,287,628	10,748,252
固定資産合計	29,807,848	30,770,254
資産合計	44,212,030	44,573,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,228,761	2,923,429
短期借入金	8,867,556	8,831,596
賞与引当金	411,710	143,398
その他	4,288,330	4,558,189
流動負債合計	16,796,358	16,456,613
固定負債		
長期借入金	7,150,325	7,250,660
リース債務	5,147,495	5,035,392
役員退職慰労引当金	248,460	252,760
退職給付に係る負債	257,688	265,803
その他	1,802,611	2,128,965
固定負債合計	14,606,581	14,933,581
負債合計	31,402,940	31,390,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,091,883	6,173,349
自己株式	△37,498	△37,498
株主資本合計	12,390,412	12,471,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,593	88,090
為替換算調整勘定	△299,866	11,813
退職給付に係る調整累計額	582,946	559,903
その他の包括利益累計額合計	369,672	659,807
非支配株主持分	49,004	52,082
純資産合計	12,809,089	13,183,768
負債純資産合計	44,212,030	44,573,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	14,174,358	15,126,972
営業原価	13,364,104	14,147,408
営業総利益	810,253	979,563
販売費及び一般管理費		
人件費	424,310	441,763
その他	247,915	272,395
販売費及び一般管理費合計	672,225	714,158
営業利益	138,027	265,405
営業外収益		
受取利息	1,718	4,362
受取配当金	1,228	4,796
受取手数料	2,921	2,830
持分法による投資利益	13,955	1,824
為替差益	8,989	—
その他	10,242	14,469
営業外収益合計	39,055	28,283
営業外費用		
支払利息	36,232	36,163
為替差損	—	9,338
その他	1,671	463
営業外費用合計	37,904	45,965
経常利益	139,179	247,723
特別利益		
固定資産売却益	42,090	6,983
特別利益合計	42,090	6,983
特別損失		
固定資産除売却損	6,887	150
減損損失	—	10,953
特別損失合計	6,887	11,104
税金等調整前四半期純利益	174,382	243,602
法人税、住民税及び事業税	146,609	103,438
法人税等調整額	△66,394	1,671
法人税等合計	80,214	105,110
四半期純利益	94,167	138,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,662	2,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,505	136,200

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	94,167	138,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,982	1,433
為替換算調整勘定	243,945	280,433
退職給付に係る調整額	△17,175	△23,043
持分法適用会社に対する持分相当額	24,630	32,096
その他の包括利益合計	266,384	290,920
四半期包括利益	360,551	429,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,211	426,334
非支配株主に係る四半期包括利益	12,339	3,077



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,167,051	3,191,471	3,272,788	12,631,311	1,543,046	14,174,358	—	14,174,358
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,167,051	3,191,471	3,279,753	12,638,276	1,543,046	14,181,322	△6,964	14,174,358
セグメント利益	532,535	16,697	46,317	595,550	214,541	810,092	△672,064	138,027

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△672,064千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,129,662	3,480,965	3,812,539	13,423,167	1,703,805	15,126,972	—	15,126,972
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,129,662	3,480,965	3,819,503	13,430,132	1,703,805	15,133,937	△6,964	15,126,972
セグメント利益	460,623	41,159	168,035	669,817	309,557	979,375	△713,970	265,405

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△713,970千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,953千円であります。